

一番星クラウド利用規約



システムギア株式会社

一番星クラウド利用規約

第一章 総則

第1条（利用規約の適用）

1. システムギア株式会社（以下、「当社」といいます）は、以下のとおり利用規約（以下、「利用規約」といいます）を定め、利用規約に基づき本サービスをお客様に提供するものとします。利用規約は、利用契約の内容を構成するものとして、本サービスを利用するすべてのお客様に適用されます。
2. 利用契約の締結の際またはその後利用規約と異なる定めをした場合には、当該定めが利用規約に優先するものとします。
3. 事由の如何にかかわらず、利用規約の一部の条項または定めが無効と判断され、または効力を喪失した場合でも、その他の条項は何ら影響を受けずに有効に存続するものとします。

第2条（定義）

利用規約における用語を以下の通り定義します。

1. 「本サービス」とは、利用規約に基づき当社がクラウドサービスとして契約者に提供するサービスをいいます。
2. 「お客様」とは、本サービスを申し込まれた法人・団体または個人をいいます。お客様の申込みを当社が承諾することにより契約が成立し本サービスの利用が許諾されます。
3. 「管理者」とは、本サービス利用状況を管理するとともに利用申し込みまたは利用条件の変更などにおいて、当社との窓口となるお客様の管理責任者をいいます。管理者は、利用者の追加・削除やインストール設定の管理をする管理責任者となります。お客様は、管理者業務を第三者に委託することができますが、委託された場合もお客様は委託先には本規約に定められたお客様と同等の義務を負わせるものとし、契約上の一切の責任はお客様にあるものとします。
4. 「ライセンス」とは、お客様ごとに1つ当社が発行する本サービス利用のためのアクセス番号をいいます。
5. 「利用者」とは、ライセンスと当社が発行するパスワードを用いて実際に本サービスをご利用になる方をいいます。お客様は委託先などを利用者に設定できますが、契約上の一切の責任はお客様にあるものとします。
6. 「本サービス提供者」とは、当社および当社に代わって本サービスの販売およびお客様との手続きの受付窓口となっている法人または団体をいいます。
7. 「事業者データ」とは、お客様または利用者が、本サービスを用いて入力・作成するデータおよび本サービスの利用に必要なお客様または利用者の登録情報をいいます。
8. 「お客様接続サービス」とは、お客様が本サービスを利用するにあたり、電気通信事業法所定の登録を受けまたは届出をした電気通信事業者から提供を受けるインターネットプロトコルによる電気通信サービスその他の接続手段をいいます。
9. 「オンライン通知」とは、本サービスに関する情報をWebサイトや電子メール等を介して利用者に発信することをいいます。

第3条（登録情報変更の届出）

1. お客様は、当社に届け出たお客様の住所、電話番号、氏名または名称、支払手段その他

の登録情報に変更があった場合は当社に対し速やかに変更の届出をするものとします。

2. 当社は、前項の届出がなかったことにより、お客様または第三者が被る損害に対して一切責任を負わないものとします。

第4条（利用規約の変更）

1. 当社は、お客様の承諾を得ることなく利用規約の全部または一部を変更できるものとします。また、お客様は、変更された最新の利用規約に従うものとします。
2. 利用規約を変更する場合は、当社はHPにて通知するものとします。また、内容に特段の定めのない限り通知内容を掲載または発信した時点から変更した利用規約の効力が生じるものとし、管理者が通知を確認しなかったときでも、変更後の利用規約が適用されるものとします。

第5条（通知）

1. 当社は、本サービスに関連してお客様に通知をする場合には、登録情報として登録された電子メールアドレス・住所に宛てて電子メール・文書を送信する方法など、当社が適当と判断する方法で実施します。
2. 前項に定める方法により行われた通知は、前項の方法で実施した時点で、その効力を生じるものとします。万一、当社の電子メールアドレス等の通知が届かない場合においても、当社は一切の責任を負いません。
3. 本サービスに関する問い合わせ、その他お客様から当社に対する連絡または通知は、TEL、FAX、メール等で行うものとします。

第6条（管轄裁判所）

1. 本サービス利用に関連して当社とお客様で紛争が生じた場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第7条（準拠法）

1. 利用規約等の成立、効力、履行および解釈に関する準拠法は、日本国法とします。

第二章 契約の締結等

第8条（利用契約の成立）

1. 利用契約は、本サービスの利用希望者が利用規約を承諾した上で、当社が指定する手続きに従って利用申し込みを行い、当社がこれに対して当社所定の方法による承諾の意思表示をしたときに、当該申込者と当社との間で成立するものとします。
2. 当社は、前項に定める本サービスの申込者が以下の各号のいずれかに該当している場合は、当該申し込みを承諾しない場合があります。ただし、当社は承諾しない理由を申込者に開示する義務を負わないものとします。
 - (1) 申し込み内容に虚偽、記入漏れ、誤記があった場合
 - (2) 過去に規約違反等により、第11条（利用契約の解除等）第1項各号に基づき、本サービスの利用契約を解除されたことがある場合
 - (3) 申込者の支払能力に疑義がある場合
 - (4) 申込者の利用申し込みを承諾することが、当社またはデータセンターにおける技術

上または業務の遂行上著しい支障が生じる可能性がある」と当社がその任意の裁量により判断した場合

(5) その他当社が不適当と判断した場合

第9条 (利用期間・更新等)

1. 本サービスの利用期間は、年単位とする年間契約とし、具体的な利用期間は本申込書記載の通りとします。
2. 本サービスは初回最低契約期間を1年とし、利用期間終了日の30日前までにお客様から書面による別段の意思表示がない場合、利用契約はさらに同一条件にて更新されるものとします。

第10条 (利用契約の解約・終了)

1. お客様は、本サービスの初年度契約期間中の解約はできないものとします。
2. お客様は、本サービスの次年度以降の利用契約期間中といえども、解約希望日の30日前までに当社が定める方法によって当社に通知することにより、利用契約を解約することができるものとします。
3. 前項による本サービスの利用契約期間中の解約をした場合、当社はお客様が既に支払われた残契約期間分の利用料金について、当社所定の方法で払い戻します。
4. お客様は、利用契約を解約しまたは期間満了により終了する場合には、事前に事業者データについて必要に応じてプリンタ出力、およびCSVファイル出力等の手段を用い自身で保存をするものとします。
5. 事由の如何にかかわらず、利用契約が終了した場合(第11条(利用契約の解除等)の規定に基づく解除を含みます)、当社はその終了日以降は、お客様の個別の同意を得ることなく、利用契約に基づき本サービス用設備に保存された事業者データをすべて削除することができるものとします。この場合、当社は事業者データ削除による一切の責任を負いません。
6. 事由の如何にかかわらず、利用契約が終了した場合(第11条(利用契約の解除等)の規定に基づく解除を含みます)、当社は直ちにライセンスの使用停止を行い、本サービス用ソフトウェアの提供、本サービス用設備の提供、お客様へのサポートの提供、その他、本サービスでお客様に提供されるすべてのサービスを停止できるものとします。この場合、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は一切の責任を負いません。
7. 事由の如何にかかわらず、利用契約が終了した場合(第11条(利用契約の解除等)の規定に基づく解除を含みます)で、再度本サービスの利用を希望する場合は、再度第8条(利用契約の成立)に規定する利用契約手続きを実施するとともに、第24条(料金等)に定める利用料金を支払うものとします。

第11条 (利用契約の解除等)

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当した場合、お客様への事前通知、催告なしに、当該お客様につき本サービスの提供を一時停止しまたは利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。この場合、お客様は、既に生じた本サービスの利用料金等の債務の全額について期限の利益を失うものとし、当社の指示に従って当該債務を直ちに一括で支払うものとします。また、当社に既に支払われた本サービスの利用料金等については一切払い戻しの請求をすることができないものとします。

- (1) 第8条（利用契約の成立）第2項に定める各号のいずれかに該当することが判明した場合
- (2) 第19条（禁止事項）に定める禁止行為を行った場合
- (3) 料金等の支払債務の履行遅延または不履行があり、当社による催告にもかかわらずなお履行しなかった場合
- (4) 解散または廃業した場合、その他お客様が権利能力を失った場合
- (5) 破産、民事再生、特別清算、会社更生その他これに類する倒産手続の開始を申し立てまたは第三者により申し立てられた場合
- (6) 特定調停またはその他の債務整理もしくは事業再生のための公的手続きの申立をした場合
- (7) 仮差押、仮処分、強制執行もしくは担保権の実行としての競売の申立を受けた場合
- (8) 支払停止、支払不能等の事由を生じた場合
- (9) 手形、小切手について不渡りとなり、または銀行取引停止処分を受けた場合、もしくは租税滞納処分を受けた場合
- (10) 当社がお客様に対する債権保全上必要と認めた場合
- (11) 監督官庁より営業停止処分または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けた場合
- (12) お客様もしくは利用者が利用規約等に違反した場合
- (13) お客様が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます）に属すると認められる場合
- (14) 反社会的勢力が、お客様の経営に実質的に関与していると認められる場合
- (15) お客様が、反社会的勢力を利用していると認められる場合
- (16) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる場合
- (17) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している場合
- (18) お客様自らまたは第三者を利用して、当社に対し、詐術、暴力的行為、または脅迫的言辞を用いた場合
- (19) その他、お客様として不適当と当社が合理的な理由に基づき判断した場合

第三章 サービスの利用および中断等

第12条（本サービスの利用）

1. 当社は、お客様に対して、お客様が利用規約等を承諾することを条件として、利用規約等に従い、本サービスを非独占的に利用する権利を許諾するものとします。
2. お客様は、本サービスを、当社の提供する本サービス用ソフトウェアにおいて自社または自身のデータを管理する目的でのみ利用するものとし、お客様または利用者のみが利用できるものとします。
3. お客様は、お客様が所有または使用権原を有する契約者設備のみにおいて本サービスを利用できるものとします。お客様は、利用契約の成立後に本サービスの利用条件（ライセンス数、その他利用契約の申し込み時に当社に届け出た情報等）を変更する場合、当社が別途指定する手続きに従うものとします。
4. お客様は、利用規約等で定められたお客様の義務を利用者に遵守させるものとします。
5. お客様は、利用規約等にて明示的に定める場合を除き、お客様が本サービスを通じて発

信する情報、およびお客様による本サービスの利用につき一切の責任を負うものとし、その他の第三者および当社に何らの迷惑をかけず、また損害を与えないものとします。

6. 本サービスの利用に関連して、お客様が第三者もしくは当社に対して損害を与えた場合、あるいはお客様と第三者との間で紛争が生じた場合、お客様は自己の費用と責任でかかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社に何らの迷惑をかけず、また損害を与えないものとします。ただし、お客様と本サービス用ソフトウェアを提供する第三者との間での紛争については、当社が責任を持ち解決にあたるものとします。

第13条（本サービス用ソフトウェア）

1. お客様は本サービス用ソフトウェアを含む一切のプログラムの複製、第三者への送信・配布、改変およびリバースエンジニアリング、分解、デコンパイル、解読、またはその他の方法によりソースコードを引き出し、他のソフトウェアプログラムまたは派生的製品の制作の基礎としてこれらを使用することはできないものとします。
2. 当社は、本サービス用ソフトウェアを含む一切のプログラムに欠陥がないこと、停止しないこと、間断なく稼動すること、プログラムのマニュアルや利用ガイドに誤り（バグを含みます）がないこと、お客様の特定の利用目的に合致していること、および特定の利用環境で動作することを含め、その品質・機能について何ら保証するものではありません。
3. 本サービスの利用に関連して、本サービス用ソフトウェアを利用する場合、お客様は当社または権利を保有する第三者が定める使用条件に同意し、これを遵守するものとします。
4. 前項のソフトウェアに起因して、お客様が損害を被った場合でも、当社は当該損害につき一切責任を負わないものとします。

第14条（ライセンスの管理）

1. 当社は第8条（利用契約の成立）第1項の手続きにより、お客様との間に利用契約が成立した後、本サービスのライセンスを、利用契約で定められた数を上限として、お客様に発行するものとします。
2. 本サービスのライセンスはお客様のみが利用することができるものとします。
3. お客様は、ライセンスの管理および使用について一切の責任を負うものとし、また、ライセンスを第三者（間接契約者を除きます）に貸与・譲渡してはならないものとします。お客様のライセンスの使用上の過誤、管理不十分または第三者による不正使用等に起因してお客様が損害を被った場合でも、当社は当該損害につき一切責任を負わないものとします。この場合、お客様以外の第三者により本サービスの利用がなされた場合であっても、当社がお客様に付与したライセンスが利用されている限り、当社はお客様による本サービスの利用がなされたものとみなすことができるものとし、お客様は本サービスの利用料金等の債務の一切を当社に対し負担するものとします。
4. お客様は、以下の各号に該当する場合は、速やかに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。
 - （1）利用契約の申し込み時に当社に届け出た電子メールアドレスを変更した場合、または当該電子メールアドレスの使用権を失った場合
 - （2）ライセンスおよび認証キーを紛失した場合

- (3) ライセンスおよび認証キーの全部または一部が、第三者に開示または漏洩されたと合理的に疑われる事情が発生したとき
- (4) 上記のほか、利用権限のない第三者によってお客様のライセンスおよび認証キーを使って本サービスの利用がなされたことが合理的に疑われるとき
- 5. 前項各号の事由が発生した場合において、お客様に何らかの損害が発生した場合においては、お客様の責任であり、当社は一切責任を負いません。

第15条（設備等）

- 1. お客様は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて契約者設備を設定し、利用契約の期間中、契約者設備、お客様接続サービス、および本サービス利用のためのその他の環境を維持するものとします。
- 2. お客様は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、お客様接続サービスを利用して契約者設備をインターネットに接続するものとします。
- 3. 契約者設備、お客様接続サービス、または本サービス利用のためのその他の環境に、不具合があることに起因してお客様が本サービスを利用できなかった場合、当社はお客様に対して何らの責任を負わないものとします。

第16条（事業者データの取り扱い）

- 1. 事業者データについては、お客様の責任で運用するものとします。お客様は、自らの責任で、本サービスを利用して登録・保存したデータ等のうち、重要と判断するデータ等をバックアップとして保存するものとします。
- 2. 当社は、事業者データに対するアクセス制御を実施しており、以下の各号のいずれかに該当する場合を除き、事業者データに対するアクセスまたは第三者への開示を行うことはありません。お客様は、以下の各号のいずれかに該当する場合、当社が事業者データに対するアクセスまたは第三者への開示を行うことについて、あらかじめ了承するものとします。なお、当社は、第1号および第2号に定める目的で事業者データに対するアクセスを行う場合、事業者データに含まれる個人情報または個人番号の取扱いに関して、必要かつ合理的な内容の安全管理措置を講じるものとします。
 - (1) データセンター障害等により事業者データが破損等した場合に修復対応を行う場合
 - (2) 本サービスの機能の拡張または法令・税制改正等に伴う本サービスの機能の修正に伴い拡張または修正した本サービスの機能を事業者データに反映させるために必要な変換作業を行う場合
 - (3) 本サービスの品質向上のために必要なデータ分析を行う場合（当該データ分析は、事業者データを匿名加工処理した上で行います）
 - (4) お客様または公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要だと合理的に判断できる場合
 - (5) 法令に基づく開示請求があった場合
- 3. お客様もしくは利用者が、事業者データに関連して、他のお客様もしくは第三者に対して損害を与えた場合、あるいはお客様もしくは利用者と他のお客様もしくは第三者との間で紛争が生じた場合、当該お客様は、当社を免責するとともに自己の費用と責任でかかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社に何らの迷惑をかけず、また損害を与えないものとします。
- 4. お客様は、自らの責任で事業者データ等を運用するものとし、当社は災害対策のための

データ等のバックアップを実施しますが、当該データの消失、改ざん、および不正アクセス等による外部流出に関しては、当社は、法令の定めにより明示的に責任を負うものとされる場合を除き一切の責任を負わないものとします。

5. 当社が作成するバックアップデータは、「当社の設備等」の復旧を完全に保証するものではありません。また、当社はバックアップデータが作成できなかったこと、または作成されたバックアップデータが不完全なことによりお客様に発生した損害は一切保証しません。
6. 当社は、「当社の設備等」に障害が発生し本サービスが正常に利用できなくなった場合は、本条第5項のバックアップデータをもとにすみやかに復旧に努めます。ただし、本条第5項のバックアップデータから本サービスが停止するまでの間に利用者が入力されたデータは当社では保証しておりませんので、利用者または管理者により再度入力していただくことになります。
7. 当社は、当社基準によるセキュリティ防護措置を講じるものとしませんが、不正なアクセスまたはクラウドサービスの不正な利用を完全に防止することを何ら保証するものではありません。不正なアクセスやセキュリティ脆弱性等に起因して、お客様または第三者が損害を被った場合であっても、当社はいかなる責任を負わないものとします。

第17条（利用状況等確認情報の取り扱い）

1. 当社は、インターネットを通じて、お客様が本サービスの利用に際して使用するOS、インターネット接続状況、アカウント等の利用状況、その他お客様による本サービスの利用状況等に関する情報（ただし、個人を特定することが可能な情報は含まれません。以下「利用状況等確認情報」といいます。）を取得することがありますが、お客様は、当社が次項の目的により利用状況等確認情報を取得することにあらかじめ同意するものとします。
2. 当社は、前項の規定により取得した利用状況等確認情報を、セキュリティ管理、本サービスの利便性向上、当社の新製品開発、お客様による本サービスの利用状況の確認、お客様へのサポートの提供、その他お客様に対するサービスの向上に用いる目的に限って利用するものとし、お客様の同意なく、当該目的以外の用途で利用することは一切ありません。

第18条（お客様へのサポート）

1. お客様は、本サービスの操作等に関する質問等がある場合、当社ホームページまたは電話、FAXを通じて当社に問い合わせることができるものとします。質問の受付・回答方法、および受付時間帯、回答時間帯は、別途、ソフト保守サービス一覧に記載のとおりとします。
2. 当社は、サポート情報や前項の問い合わせに対するアドバイスについて、その正確性、適切性の確保に努めるものとしませんが、これらについて誤りがないことおよび問題が解決できることを明示または黙示を問わず保証するものではありません。

第19条（禁止事項）

1. お客様は、以下の行為を行わず、また、利用者をして行わせないものとします。また、当社は、お客様もしくは利用者が以下の行為を行うおそれがあると判断した場合、適当な措置を講じることができるものとします。

- (1) 本サービスを第12条（本サービスの利用）第2項に規定する目的以外に利用すること
 - (2) 他のお客様のライセンスを不正に使用する行為
 - (3) 自らのライセンスを第三者に使用させる行為
 - (4) 当社の許諾なく、利用規約等に基づく権利または義務の全部または一部を他に譲渡、貸与等すること
 - (5) 当社、他のお客様、その他の第三者または本サービスに損害を与える行為
 - (6) 他のお客様、第三者、または当社の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為
 - (7) 他のお客様、第三者、または当社を誹謗中傷する行為、名誉を傷つける行為
 - (8) 本サービスの運営を妨げるような行為
 - (9) 本サービスまたは当社の業務と競合する行為
 - (10) 本利用規約ないし法令に違反する行為
 - (11) 当社、データセンター、または当社の開設する問い合わせ窓口等へ、正当な理由もなく、本サービスの利用に関する問い合わせ以外の内容の電話・メールを繰り返す、不当な義務等を強要し、威嚇等をもって嫌がらせをし、その他恐喝もしくは脅迫に類する行為
 - (12) 有害なコンピュータープログラム等を送信もしくは掲載し、または第三者が受信可能な状態におく行為
 - (13) 前各号に定める行為を助長する行為
 - (14) 前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為
 - (15) その他、当社が不相当と判断する行為
2. お客様が前項各号に掲げる行為その他本利用規約に違反する行為を行った場合、当社は以下の措置を講ずることができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置によりお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。
- (1) 本サービスの全部または一部を停止または終了すること
 - (2) 前項各号に該当する行為に関連する情報を削除すること

第20条（再委託）

1. 当社は、本サービスの提供に際して必要となる業務または本サービス用設備の管理・運用の全部または一部を当社の判断にて第三者に再委託することができるものとします。この場合、当社は当該再委託先に対して、利用規約等に定める当社の義務と同等の義務を負わせるものとし、当該再委託先の行為に対する管理監督責任を有するものとします。

第21条（サービスの中断等）

1. 当社は、次の各号に該当する場合には、お客様に対して何らの責任を負うことなく、本サービスの提供の全部または一部を中断し、または本サービスの利用を制限することができるものとします。
- (1) 本サービス用設備の保守を定期的または緊急に実施する場合
 - (2) 地震、台風、洪水、津波、噴火等の自然災害、感染症の発生、戦争、内乱、暴動等の不可抗力、火災、本サービス用通信回線もしくは電力その他の公共的施設によるサービス供給の停止もしくは障害、または戦争等の不可抗力により本サービスの提供が不可能または著しく困難となった場合

- (3) 当社の責に帰すべからざる事由による行政機関または司法機関の業務を停止命令またはその指導・要請があった場合
 - (4) 本サービス用ソフトウェアの不具合(エラー・バグの発生による場合を含みます)または本サービス用設備の不具合が生じた場合
 - (5) 利用者による不正または誤った操作により本サービスの提供に支障が生じた場合
 - (6) 本サービス用設備に対する第三者からの不正アクセスがあった場合
 - (7) 本サービス用設備または本サービス用ソフトウェアを再起動する必要があるが生じた場合
 - (8) 第11条(利用契約の解除等)第1項各号に掲げる事由により本サービスの利用が停止される場合
 - (9) お客様からの本サービスへのアクセスが著しく増加し、本サービス提供用施設に過度の負荷を与えている場合もしくはそのおそれのある場合で、当社がその任意の裁量においてすべてのお客様に対して安定した本サービスの提供を確保するために必要と判断した場合
 - (10) その他当社が本サービスの運営上一時的な中断が必要と判断した場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供の全部または一部を中断するときは、第5条(通知)に定める方法により事前にお客様に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
3. 第1項の事由によるサービスの中断中も、利用料は発生します。

第22条(サービスの変更、中止・廃止、譲渡)

1. 当社は、技術上、営業上、またはその他の理由(データセンターの事業停止、本サービス用通信回線の使用不能による場合を含みます)により、本サービスの全部または一部につき、内容を変更したり、本サービスの提供を中止または廃止することがあります。その場合は、第5条(通知)に定める方法によりお客様に通知するものとし、当該通知に際しては、予告期間を設けるよう努めるものとします。なお、本サービスの中止または廃止によってお客様に損害が発生した場合でも、当社は何らの責任も負わないものとします。
2. 当社は、本サービスに関する営業の全部または一部を第三者に譲渡する場合、第5条(通知)に定める方法によりお客様に事前通知することをもって、利用規約等に基づく全ての当社の本サービス提供者たる地位を譲渡することができるものとします。また、お客様は、この場合において、当社がかかる地位を譲り受ける者に対して、本サービスによる顧客情報の利用目的を超えない範囲で利用することを前提に顧客情報(お客様および利用者の個人情報を含む)の開示をすることをあらかじめ了承するものとします。ただし、これは、第10条(利用契約の解約・終了)に規定する利用契約の解約および終了を妨げるものではありません。

第23条(契約終了後の処理)

1. お客様は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けた機器、ソフトウェアおよびそれに関わる全ての資料等(当該ソフトウェアおよび資料等の全部または一部の複製物を含みます。以下同じとします。)および契約者設備などに格納されたソフトウェアおよび資料等については、お客様の責任で消去するものとします。

2. 当社は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたってお客様から提供を受けた資料等（資料等の全部または一部の複製物を含みます。以下同じとします。）および本サービス用設備などに記録された資料等については、当社の責任で消去するものとしします。

第四章 利用料金

第24条（料金等）

1. お客様は、本サービスを利用する場合、別途当社が定める価格一覧表に基づき支払うものとしします。
2. 本サービスの利用に際して生じる利用料金、算定方法およびその支払方法などは、利用規約等で定める場合を除き、当社が別途定める内容に従うものとしします。お客様は、本サービスの利用料金に係わる消費税等を負担するものとしします。
3. 当社は、お客様の承諾なく利用料金を変更することができるものとしします。その場合の手続は第4条（利用規約の変更）の規定を準用します。
4. 本サービスを利用するために必要な電話や通信機器等の設備費用、ならびにお客様接続サービスおよび本サービスの利用に伴って発生した通信料金等は、お客様が負担するものとしします。
5. 当社はお客様より支払いを受けた利用料金につき利用規約等で特段の定めがある場合を除き減額または返金しないものとしします。

第25条（違約金）

1. お客様は、利用契約の締結後からお客様が本サービスの利用を開始するまでの間にお客様から利用契約を解約する場合、それまでにお客様より支払を受けた利用料金については返金しないことをあらかじめ了承するものとしします。
2. お客様は、利用料金の支払いが完了する前に利用契約を解約する場合、当社はそれまでの間に発生した環境構築費用やデータセンター利用料等の実費をお客様に請求できることをあらかじめ了承するものとしします。
3. お客様が本サービス利用契約により生ずる金銭債務の弁済を怠ったときは、当社に対し、支払期日の翌日から完済の日まで年利14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとしします。

第五章 責任の所在

第26条（当社の義務等）

1. 当社は、善良なる管理者の注意をもって、本サービスが当社所定の仕様に従って継続的に運用されるよう本サービス用設備の維持に努めます。ただし、当社は、お客様の承諾なしに、仕様を随時変更することができるものとしします。この場合の手続は、第4条（利用規約の変更）の規定を準用し、お客様には変更後の新仕様を適用するものとしします。
2. 当社は、変更後の仕様内容がお客様の利用目的に合致しなかった場合でも損害賠償その他いかなる責任も負わないものとしします。
3. 当社は、お客様が個人情報取扱事業者として必要な個々の措置を講じることを怠ったことにより生じる責任を負うものではありません。お客様が本サービスを利用される場合でも、個人情報保護法等の定める安全管理措置等はおお客様の責任において実施されるものとしします。

4. 当社は、お客様が本サービスを通じて得た情報等の正確性、有用性、特定の目的への適合性について、何ら保証するものではありません。
5. 当社は、合理的基準に基づきデータセンターの選定を行います。データセンターの耐震性、電源確保、温度管理、その他の環境およびセキュリティ仕様についてはデータセンター事業者の保証範囲であり、その仕様に変更があった場合でも当社はお客様に対して保証するものではありません。
6. 当社は、当社の責めに帰すべからざる事由により生じた情報流出等について、一切の責任を負わないものとします。

第六章 秘密情報の取扱い等

第27条（秘密情報の取扱い）

1. お客様および当社は、本サービスを提供または利用するために相手方から提供を受けた相手方の営業上または技術上、その他業務上の情報のうち、相手方が提供の際に秘密と指定した情報（以下、「秘密情報」という）を、目的、理由の如何を問わず第三者に開示、提供または漏洩してはならないものとし、本サービスを提供または利用する目的の範囲内で利用するものとします。ただし、次の各号に該当する情報、または事前に相手方から承諾を得ている場合についてはこの限りではないものとします。
 - (1) 開示を受けたときに既に公知である情報
 - (2) 開示を受けた後、自己の責によらず公知となった情報
 - (3) 開示を受ける前から、自己が適法に保有している情報
 - (4) 秘密保持義務を負うことなく第三者から適法に入手した情報
 - (5) 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
2. 前項の定めにかかわらず、お客様および当社は、法令の定めに基づきまたは権限ある官公署からの要求に従って、秘密情報のうち開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先または当該官公署に対して開示することができるものとします。この場合、法令に反しない範囲において、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知することができない場合には開示後速やかにこれを行うものとします。
3. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとし、相手方からの承諾を得て複製・複写した秘密情報がある場合にはこれも同様に取り扱うものとします。
4. 前各項の定めにかかわらず、当社が必要と認めた場合には、第20条（再委託）所定の再委託先に対して、本サービスの提供に必要な範囲で、お客様から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができるものとします。
この場合、当社は当該再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等の義務を負わせるものとします。
5. 本条の規定は、利用契約の終了後、3年間有効に存続するものとします。

第七章 損害賠償等

第28条（知的財産権）

1. 本サービスにかかわる一切の物品（ソフトウェアも含まれる）の著作権、著作人格権、特許権、商標権、ならびにノウハウなどの一切の知的財産権はすべて当社またはその他の正当な権利者に帰属し、お客様は、ライセンスの発行等により事前に許諾を得た範囲

内でのみこれらを利用することができるものとします。

2. お客様が、本サービスに関し当社に帰属する著作権、特許権等の知的財産権その他の権利を侵害したことにより当社に損害を与えた場合、当社に対して、その全ての損害（合理的な弁護士費用を含みますがこれに限られません。）を直ちに賠償する責任を負うものとします。

第29条（損害賠償の制限と免責）

1. 当社、販売代理店および本サービス用ソフトウェアを提供する第三者は、お客様に対し本サービスの利用により発生した一切の損害について、いかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとします。万一、当社の故意または重過失によりお客様に損害が発生した場合は、直接かつ現実には発生した損害についてのみ、本サービスの1年間の利用料金を限度として損害賠償責任を負うものとし、これ以外の損害（事業者データの使用機会の逸失、その他の一切の間接損害、特別損害、付随損害、派生損害、逸失利益、機密情報、データもしくはその他の情報の喪失、事業の中断を含みますが、これらには限定されません）についてはいかなる場合にも一切責任を負わないものとします。また、当社の無過失または軽過失により損害が発生した場合も、当社は責任を負いません。
2. 当社は、本サービス（本サービスと連携するサービスその他の本サービスに関連して第三者が提供するサービスを含みます。）の中断、停止、変更、追加、終了または事業者データ（お客様が本サービスと連携するサービスの提供元その他の本サービスに関連するサービスの提供元等の第三者に対して提供したデータを含みます。）の喪失、流出等に関連してお客様が被った損害等について、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、以下の事由により契約者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
 - (1) 契約者設備の障害または本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等契約者の接続環境の障害
 - (2) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (3) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて、当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入
 - (4) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受
 - (5) 当社が定める手順・セキュリティ手段等を契約者等が遵守しないことに起因して発生した損害
 - (6) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア（OS、ミドルウェア）およびデータベースに起因して発生した損害
 - (7) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (8) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分
 - (9) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故

(10) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合

(11) その他当社の責に帰すべからざる事由

4. お客様が利用規約等に違反したことにより、当社がお客様の登録、掲載した情報を削除し、利用規約等に基づくお客様のライセンスを停止、抹消したうえで、本サービスを停止、中断、中止等したことにつき、当社は事由の如何を問わず一切の損害賠償義務を負わないものとします。
5. お客様が利用規約等に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって当社（委託先を含む）に損害を与えた場合には、お客様は当社、販売代理店および本サービス用ソフトウェアを提供する第三者が被った損害を賠償する責めを負うものとします。
6. お客様が本サービスの利用により第三者に対して損害を与えた場合には、自己の責任でこれを解決し、当社を免責し、損害を与えないものとします。

付則

1. この規約は2021年5月1日から実施します。